



株主通信

2025年度
[第47期]

● 第1四半期 [2025年4月1日～2025年6月30日]

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ2025年度（2026年3月期）第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2025年9月

取締役社長
羽田 雅一

第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は改善傾向にあり、業況感はある水準を維持するもとで、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

当社グループは、2026年度を最終年度とする6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度を目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むもとに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでいます。

当第1四半期の連結業績は下表のとおりです。

堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の大幅な受注・売上増加とプロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高・売上高ともに過去最高を更新しました。

また、ライセンス販売が堅調に推移し、mcframeライセンス売上高は過去最高を連続更新しました。利益面につきましては、売上高増加による利益増に加え、ソリューション事業においてプロジェクトの採算性が向上したことなどから、営業利益・経常利益ともに増加しました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。各々4期連続で過去最高益を更新しました。良好な第1四半期の業績を踏まえて、8月8日に第2四半期（中間期）業績予想を売上高・利益ともに上方修正しました。

2025年度（2026年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり156円（中間配当金78円、期末配当金78円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

	前第1四半期 (2024年4月1日～6月30日)	当第1四半期 (2025年4月1日～6月30日)	前年同期比
売上高	5,042	6,039	19.8%増
営業利益	1,167	1,728	48.0%増
経常利益	1,183	1,750	48.0%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	803	1,371	70.8%増
受注高	4,674	6,164	31.9%増

(単位：百万円)

海外展開への新たな取り組み ～ 欧州・アジアを中心にグローバル支援体制を強化 ～

当社は、成長戦略「BE 2030」において、グローバル事業を今後の成長の柱の一つと位置づけ、欧米・アジアを中心とした海外展開支援体制の拡充に取り組んでいます。今年度は、日本企業の海外進出や、現地法人の経営課題に対する支援をさらに強化するため、複数の地域で新たなパートナーシップを築いています。

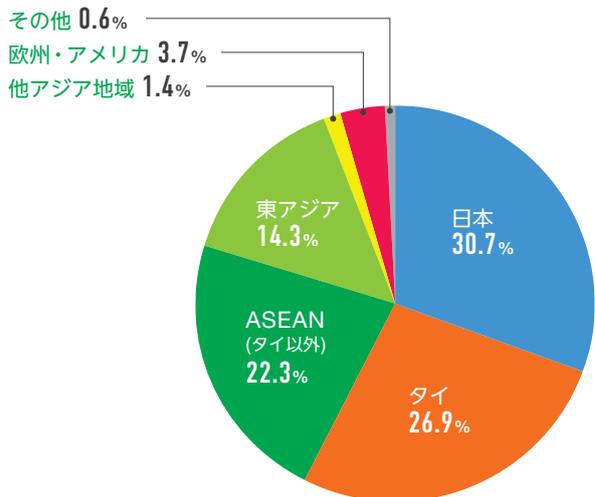
5月には、SAP領域で豊富な実績を持つ欧州の2社（チェコのmsg Plaut社およびドイツのSaleck Consulting社）と戦略的パートナーシップを締結しました。これにより、日本の製造業による欧米進出支援を本格化させるとともに、欧州企業のアジア進出の支援も可能な双方向のグローバルネットワークが構築されました。

また、当社が事務局を務める「GLASIAOUS（グラシアス）コンソーシアム^{*}」では、7月に、インドに複数の事務所を持ち、200社を超える日本企業の進出支援実績を持つGJC社（Global Japan AAP Consulting）を新たにメンバーに迎え、インド国内の税制やコンプライアンス等に関する実務対応力を強化しました。さらに、ASEAN・南アジアの10カ国以上で法務サービスを展開するOne Asia Lawyersグループの参画により、法務・労務・内部統制といった複雑な現地課題への支援体制も整備されています。

こうした取り組みは、成長戦略「BE 2030」に掲げる2030年度のグローバル売上高目標（22億円）達成に向けた重要な布石であり、今後もアジア新興国や欧米地域での展開を強化していきます。日本企業が海外市場で持続的に成長できるよう、現地に密着した「伴走型」のIT支援を提供していくことで、当社自身のグローバル成長も加速させていきます。

^{*} GLASIAOUSコンソーシアム：B-EN-Gが事務局を務める、世界各地の会計事務所・IT企業・法律事務所等で構成された組織。法務・会計課題などシステムを超えた包括的な支援を行っている。

● GLASIAOUS および GA の地域別導入実績割合



海外グループ会社等のご紹介

2025年6月現在、当社はアメリカ、中国、タイ、インドネシア、シンガポールの5か国に海外グループ会社を有し、現地にてお客様へのIT支援を行っています。また、フィリピンのIT企業「N-PAX Cebu Corporation」およびベトナムのIT企業「Aureole Information Technology Inc.」に出資を行い、自社開発ERPパッケージ「mcfame」シリーズ製品の販売強化に努めています。当社の海外グループ会社での取り組み等につきましては、当社コーポレートサイトの「INSIDE-B」ページにおいて、海外グループ会社の活動レポートや駐在員・現地法人社員のインタビュー記事などを掲載しています。ぜひご覧ください。



[INSIDE-B (グローバル)]

<https://www.b-en-g.co.jp/jp/blog/category/global/>



セグメント別事業概況

ソリューション事業

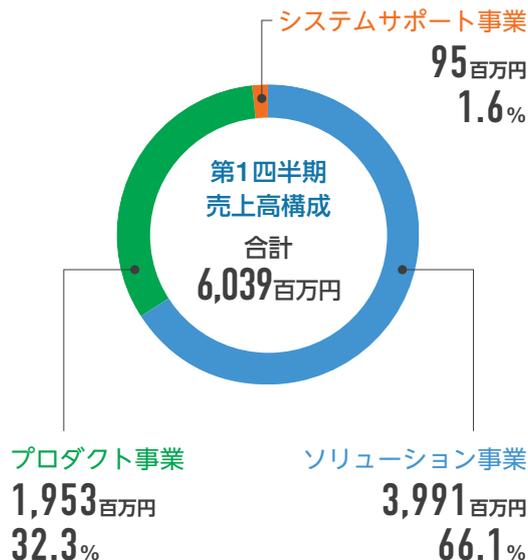
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,212百万円（前年同期比51.8%増）、売上高は3,991百万円（前年同期比25.9%増）となり、堅調な情報化投資のもと、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。セグメント利益は、売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性向上により1,294百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcfame」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は堅調に推移しました。当セグメントの受注高は1,904百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は1,953百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は757百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は46百万円（前年同期比67.9%減）、売上高は95百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント利益は138百万円（前年同期比7.4%増）となりました。



mcfameライセンス売上高 (単位：百万円)



財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、投資有価証券の売却による投資有価証券の減少、無形固定資産の増加等により、前期末と比較して932百万円増加し、19,384百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少、前受金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末と比較して446百万円増加し、5,513百万円となりました。

純資産は13,870百万円となり、自己資本比率は71.6%となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月末	2025年6月末
流動資産	14,336	15,582
固定資産	4,115	3,801
資産合計	18,451	19,384
流動負債	5,030	5,471
固定負債	36	42
負債合計	5,067	5,513
純資産	13,384	13,870
負債純資産合計	18,451	19,384

会社概要 (2025年6月30日現在)

社名 ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
資本金 697,600,000円
従業員数 連結719名 単体554名(2025年3月31日現在)
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
コンピュータネットワークの企画および開発
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI大手町ビル
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
新大阪プライムタワー4階
中部営業所 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号
KDX名古屋駅前ビル13階
グループ会社 ビジネスシステムサービス株式会社
Business Engineering America, Inc.
畢恩古商務信息系統工程(上海)有限公司
Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.
PT. Toyo Business Engineering Indonesia
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2025年6月30日現在)

代表取締役	取締役社長	羽田	雅一
代表取締役	専務取締役	別納	成明
常務取締役		中野	敦士
常務取締役		佐藤	雄祐
取締役		入交	俊行
取締役		宮澤	由美子
社外取締役		清水	弘
社外取締役		北村	正仁
社外取締役	監査等委員	志水	直樹
社外取締役	監査等委員	三好	貴子
取締役	常勤監査等委員	大塚	博文

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.b-en-g.co.jp/>

コーポレートサイトのご案内

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ビジネスエンジニアリング 🔍

コーポレートサイトでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しています。「事業内容」のページでは、当社グループが展開するソリューション事業・プロダクト事業・システムサポート事業の3つの事業をご紹介します。また、ソリューション事業サイト、mcframe・GLASIAOUS・Business b-ridgeの各製品サイト、B-SERVサイトへのリンクを掲載しており、各事業において提供している製品・サービスの詳細な情報やお客様の導入事例等をご確認いただけます。ぜひご覧ください。

[事業内容]

<https://www.b-en-g.co.jp/jp/business/>



ビジネスエンジニアリング株式会社

本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル
TEL.03-3510-1600 / FAX.03-3510-1624